

電通総研コンパス vol.15

# 情報インテグリティ調査 簡易レポート

2025年4月

- 本調査内容に関するお問い合わせ先  
[qsociety@dentsusoken.com](mailto:qsociety@dentsusoken.com)  
担当：山崎、中川、川村、合原

# はじめに

---

電通総研では、「人びとの意識の変化がどのような社会を形づくっていくのか」を捉えることを目的に、定量調査「電通総研コンパス」をアドホックに実施しています。第15回となる今回は、「情報インテグリティ」をテーマに、2025年2月に全国の15歳から69歳までの計5,000人を対象に、日本ファクトチェックセンターとの共同調査をおこないました。また、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの山口真一准教授監修の下、設問を設計しました。

「情報インテグリティ」とは、情報の正確性、一貫性、信頼性を指します（国連“Information Integrity on Digital Platforms” p.5、2023年）。このテーマは、人びとの日々の暮らしから国の安全保障に至るまで、あらゆる領域に関わる重要な課題であり、国際的にも情報インテグリティを確保するための取り組みが進められています。日本国内においても、近年、インターネット上の偽情報や誤情報、差別的な表現や誹謗中傷が深刻な社会問題となっており、情報インテグリティの重要性はより一層高まっています。本調査では、こうした状況を受け、人びとの意識を通じて現状と課題を把握し、情報インテグリティの向上に向けた示唆を得ることを目的としています。

本レポートは、4月2日の「国際ファクトチェックデー」に合わせて、調査結果の一部を先駆けてご紹介する簡易レポートです。さらなる詳細は、2025年5月以降に公開予定のレポートをご高覧ください。

# 調査概要

- 調査時期
  - ・ 予備調査（SCR）：2025年2月18日～2月26日
  - ・ 本調査：2025年2月21日～2月26日

- 調査方法：インターネット調査

- 対象地域：全国

- 対象者：15～69歳の男女

- サンプル数

- ・ 予備調査（SCR）：20,000
- ・ 本調査：5,000

※予備調査で15個の偽・誤情報を提示\*1し、すべて「わからない・覚えていない」と回答した人を対象者から除き、いずれか「見聞きしたことがある」と回答した人を優先して2025年1月総務省人口推計概算値より性年代別人口構成比に合わせて割り当て、本調査を実施

- 調査主体：電通総研・日本ファクトチェックセンター

- 監修：山口真一 准教授（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター）

- 調査会社：電通マクロミルインサイト

予備調査（SCR）

年齢	男性	女性	合計
15～19歳	695	660	1,355
20～24歳	796	747	1,543
25～29歳	826	777	1,603
30～34歳	814	767	1,581
35～39歳	861	824	1,685
40～44歳	952	925	1,877
45～49歳	1,086	1,058	2,144
50～54歳	1,227	1,202	2,429
55～59歳	1,056	1,054	2,110
60～64歳	935	950	1,885
65～69歳	871	917	1,788
合計	10,119	9,881	20,000

本調査

年齢	男性	女性	合計
15～19歳	173	165	338
20～24歳	200	187	387
25～29歳	207	195	402
30～34歳	204	192	396
35～39歳	216	207	423
40～44歳	238	231	469
45～49歳	272	265	537
50～54歳	306	300	606
55～59歳	263	262	525
60～64歳	233	236	469
65～69歳	218	230	448
合計	2,530	2,470	5,000

\*1 予備調査で用いた設問は、p.19のAppendixをご参照ください。

※グラフ内の各割合は全体に占める回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記しています。また、各割合を合算した回答者割合も、全体に占める合算部分の回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記しているため、各割合の単純合算数値と必ずしも一致しない場合があります。

※本調査（5,000サンプル）の標本サイズの誤差幅は、信頼区間95%とし、誤差値が最大となる50%の回答スコアで計算すると±1.4%となります。

※質問文に記載した「MA」は複数回答、「SA」は単一回答を指しています。

# 調査結果サマリー

---

## 1) 誤情報をもたらす影響

誤った情報やニュースの存在により、約半数（48.3%）がストレスや不安を感じている

## 2) 誤情報との接触頻度とファクトチェックの現状

誤った情報やニュースを「毎日」見聞きすると感じている人は、SNSで31.8%、ネットニュースで25.9%、動画共有サービスで24.1%

一方で、47.0%が「ファクトチェックをおこなったことがない」と回答

情報インテグリティに関連するいくつかの用語について、「フェイクニュース（92.4%）」や「偽・誤情報（78.6%）」は高い知名度を示した

一方で、「フィルターバブル（81.8%）」や「エコーチェンバー（77.6%）」は多くの人知らないという回答

## 3) 偽・誤情報の蔓延に対する責任の程度と対策すべき主体

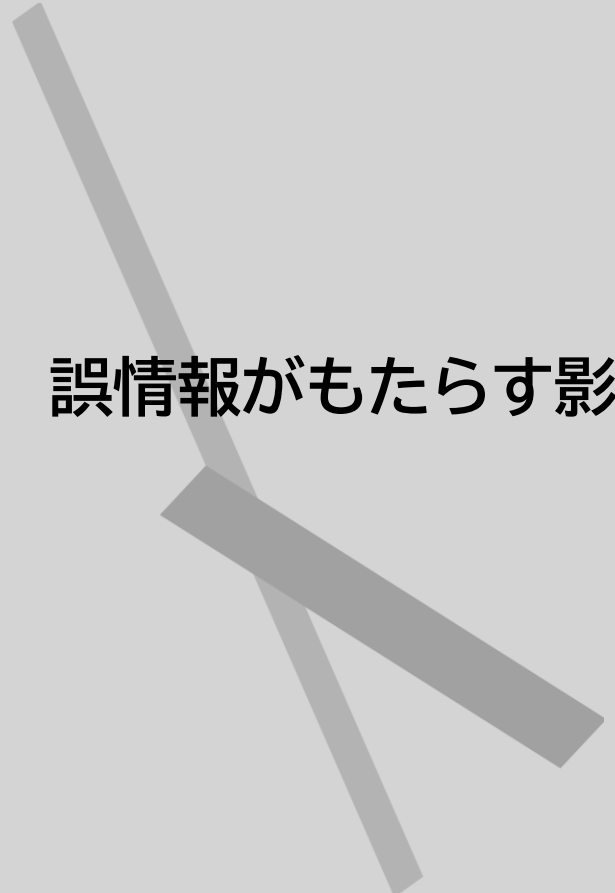
偽・誤情報の蔓延に対して「全面的に責任を負うべき」主体として、「マスメディア（47.1%）」や「政府・自治体などの公的機関（44.7%）」が挙げられた

## 4) 情報の信頼性を担保するしくみへの期待

65.1%がインターネット上の情報には「信頼性を確認できる認証などのしくみがあるとよい」と考えている

## 5) 誹謗中傷の広がりとその対策

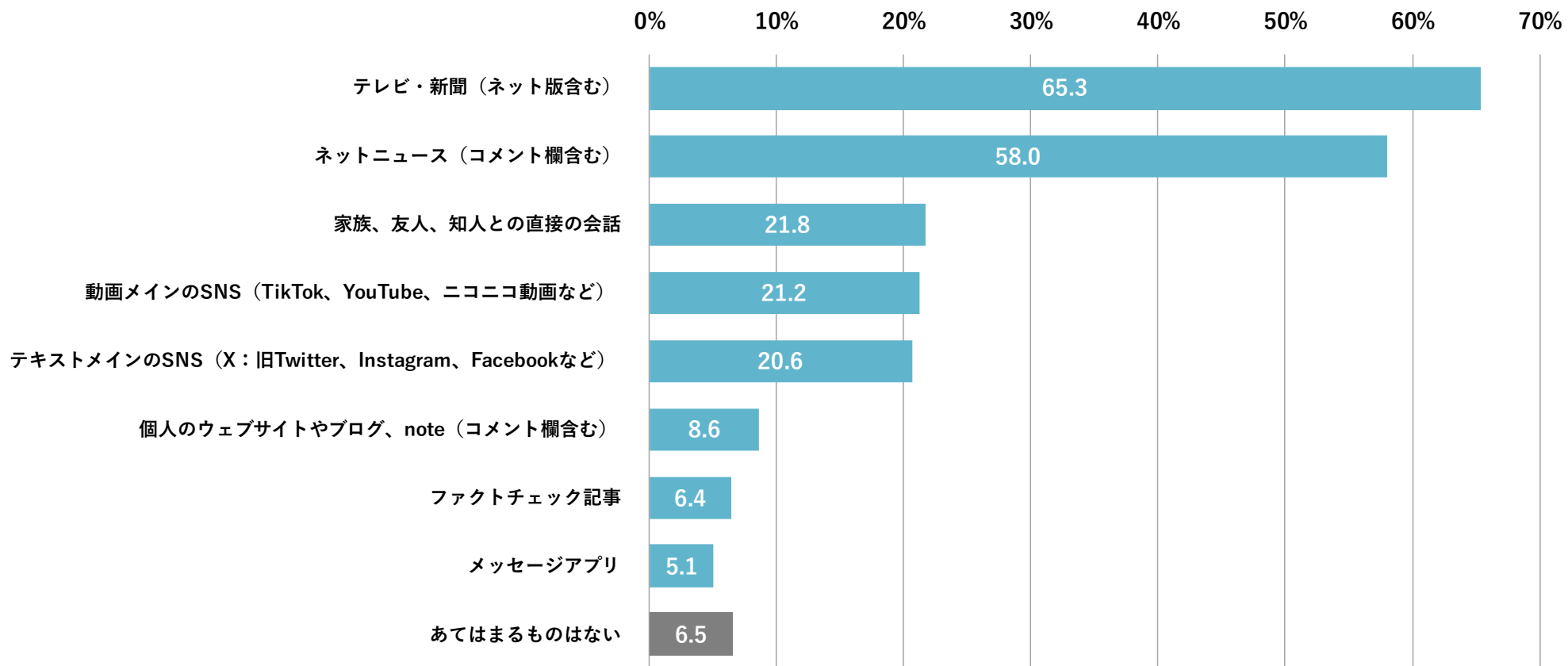
73.2%が「オンライン上の差別表現や誹謗中傷を見かける」、73.1%が「対応を強化すべき」と回答



# 1) 誤情報をもたらす影響

# 情報を得る際に参考にするメディア

情報源についてお伺いします。あなたは以下の状況において、どのような情報媒体を参考にしますか。それぞれあてはまるものをすべてお知らせください。(MA)  
(ニュース・報道の情報を得るとき)

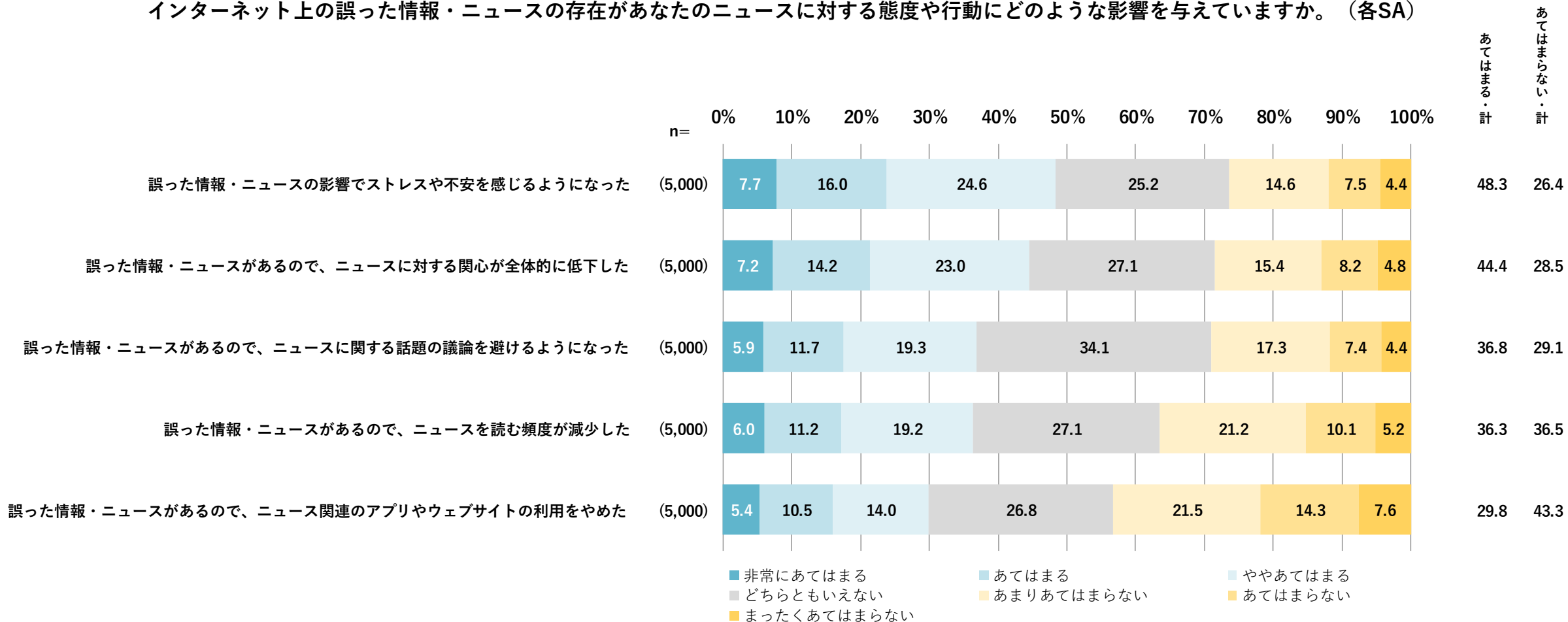


※降順ソート

【基数：対象者全員】

# 誤情報がもたらす影響

インターネット上の誤った情報・ニュースの存在があなたのニュースに対する態度や行動にどのような影響を与えていますか。（各SA）



※「あてはまる・計」で降順ソート

※「あてはまる・計」：「非常にあてはまる」「あてはまる」「ややあてはまる」の計

「あてはまらない・計」：「まったくあてはまらない」「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の計

【基数：対象者全員】



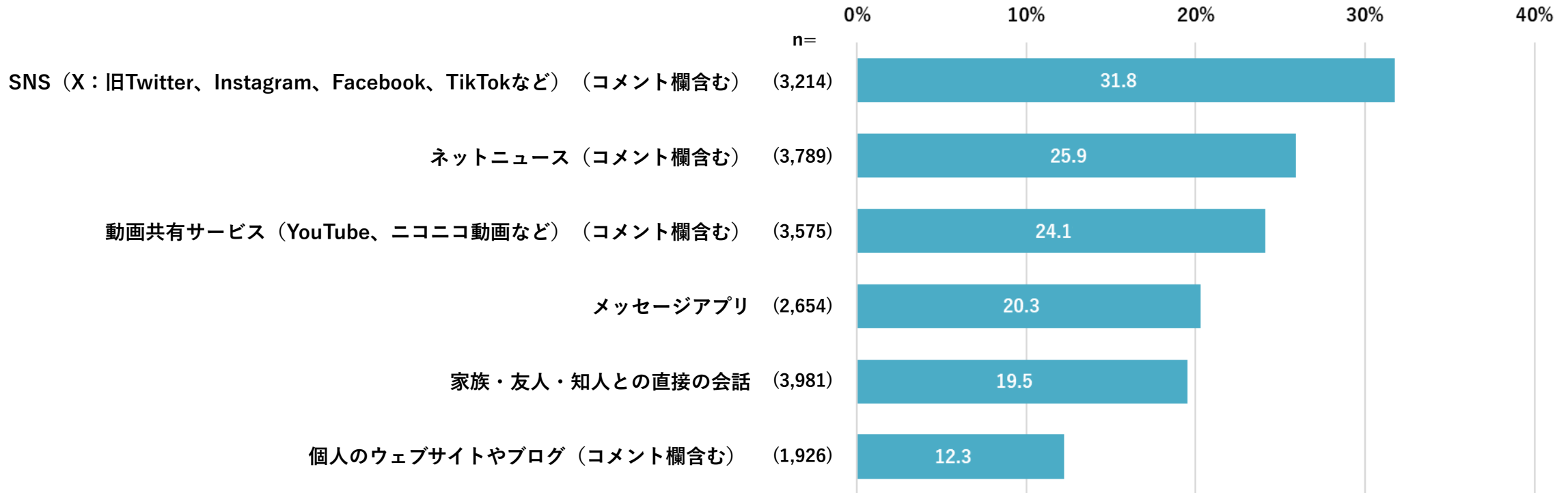
## 2) 誤情報との接触頻度とファクトチェックの現状



# 誤情報との接触頻度

あなたが利用しているサービスや会話で、誤った情報・ニュースをどれくらいの頻度で見聞きしますか。(SA)

ネットメディアや家族・友人・知人との直接の会話を通じて誤情報に「毎日」接していると感じている人



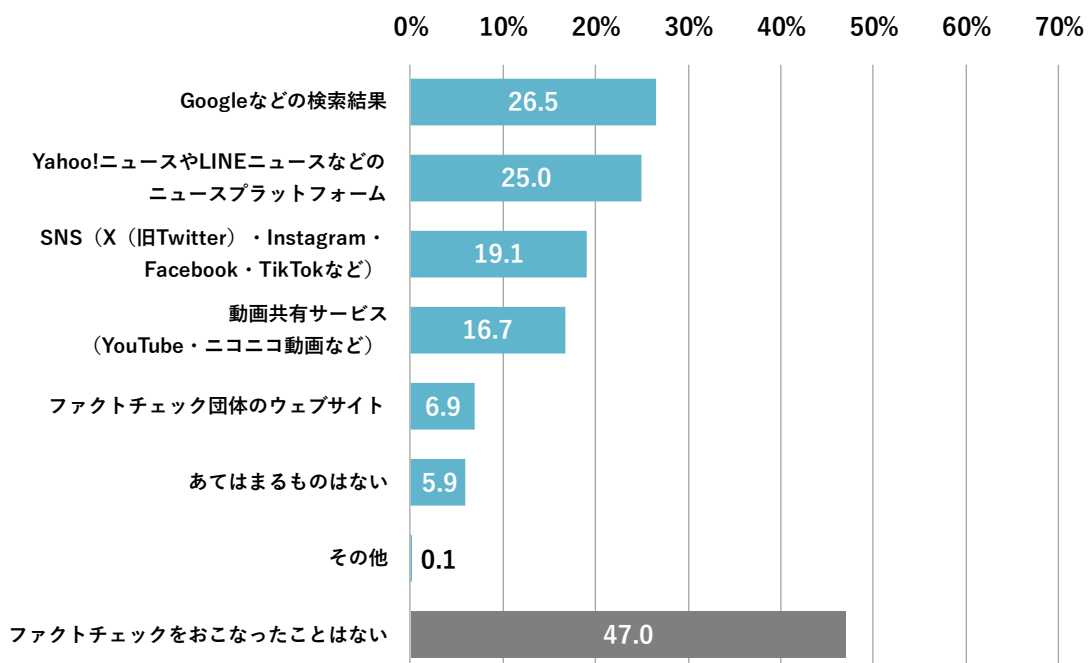
※「毎日」で降順ソート

【基数：各サービス利用者】

# ファクトチェックの現状

あなたは、ファクトチェックに関する記事を以下の媒体で  
ご覧になったことはありますか。

あてはまるものをすべてお知らせください。(MA)

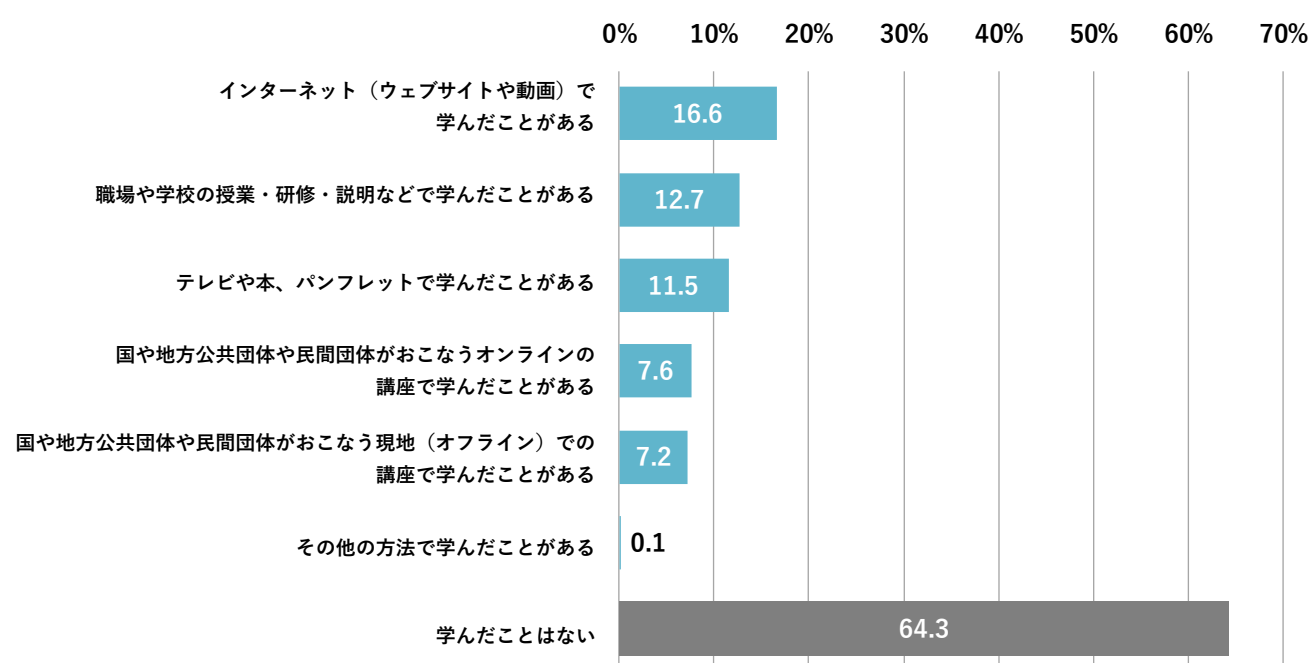


※降順ソート

【基数：対象者全員】

以下の内容について、講座や、動画などのコンテンツで学んだことは  
あるでしょうか。あてはまるものをすべてお選びください。(MA)

(情報・ニュースの正確性の検証方法について)

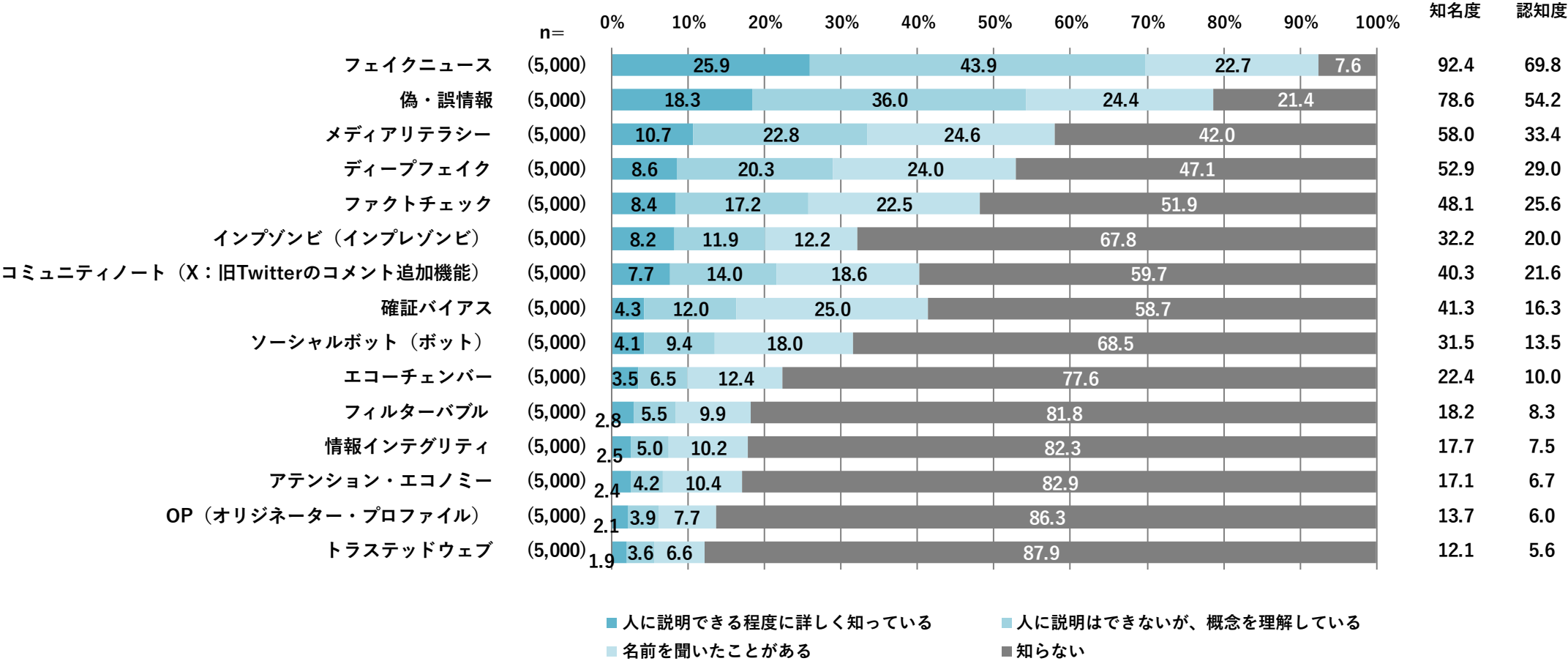


※降順ソート

【基数：対象者全員】

# 情報インテグリティ関連用語の認知状況

あなたは以下の言葉をどれくらい知っていますか。もっとも近いものを、それぞれ1つずつお選びください。（各SA）



※「人に説明できる程度に詳しく知っている」で降順ソート

※知名度：「人に説明できる程度に詳しく知っている」「人に説明はできないが、概念を理解している」「名前を聞いたことがある」の計

※認知度：「人に説明できる程度に詳しく知っている」「人に説明はできないが、概念を理解している」の計

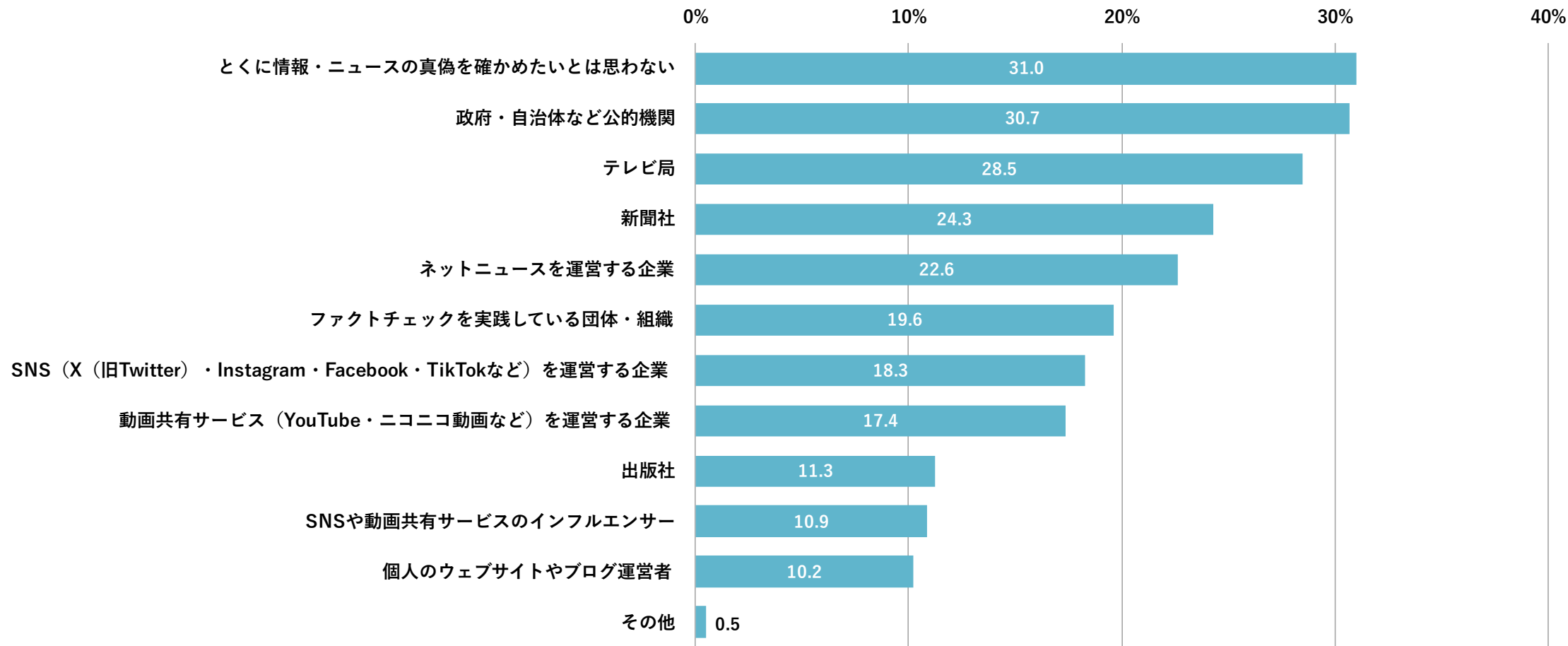
【基数：対象者全員】



### 3) 偽・誤情報の蔓延に対する責任の程度と対策すべき主体

# どの主体が確認・検証した情報・ニュースを知りたいか

社会で広まっている情報・ニュースの真偽について、どの主体が確認・検証した内容を知りたいと思いますか。(MA)

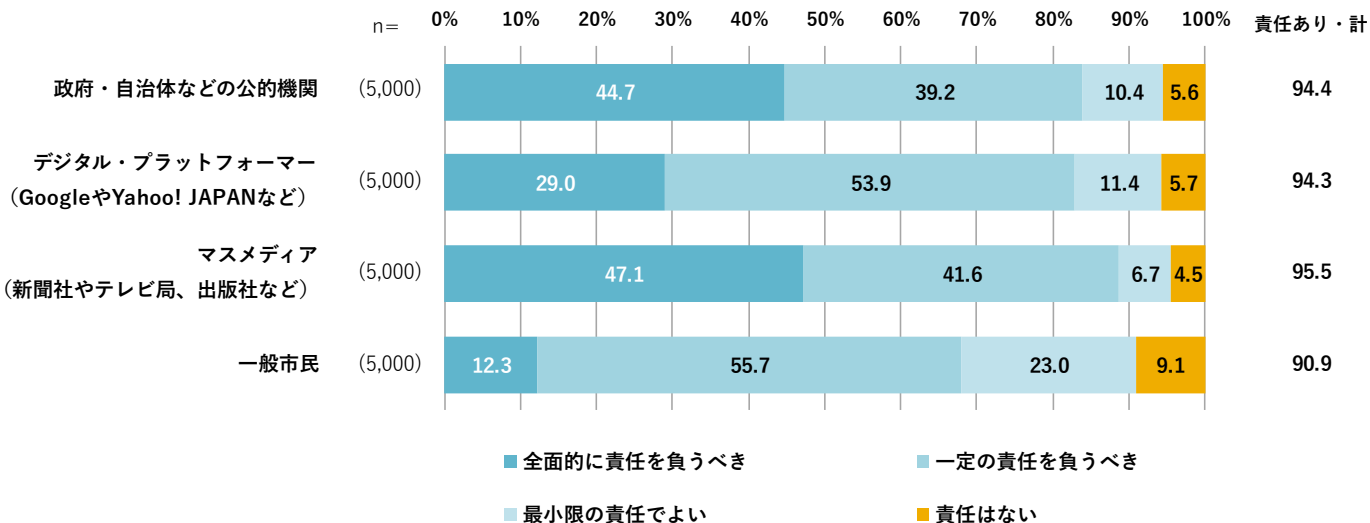


※降順ソート

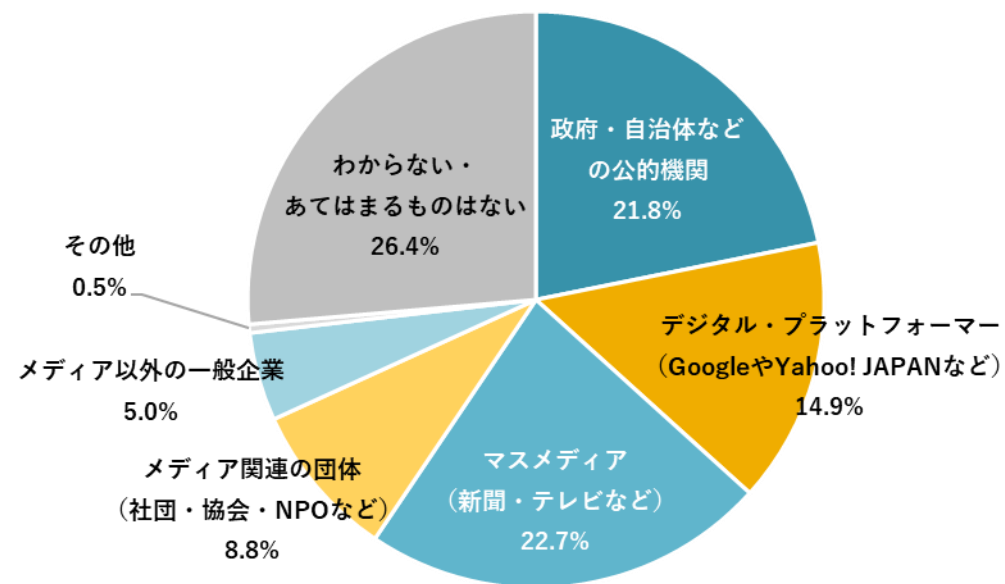
【基数：対象者全員】

# 偽・誤情報の蔓延に対する責任の程度と対策すべき主体

偽・誤情報の蔓延に対して以下のそれぞれは  
どの程度責任を負うべきだと思いますか。（各SA）



偽・誤情報に関する悪影響や被害について対策するのは、  
主にどの主体だと思いますか。（SA）



※「責任あり・計」：「全的に責任を負うべき」「一定の責任を負うべき」「最小限の責任でよい」の計

【基数：対象者全員】

【基数：対象者全員】



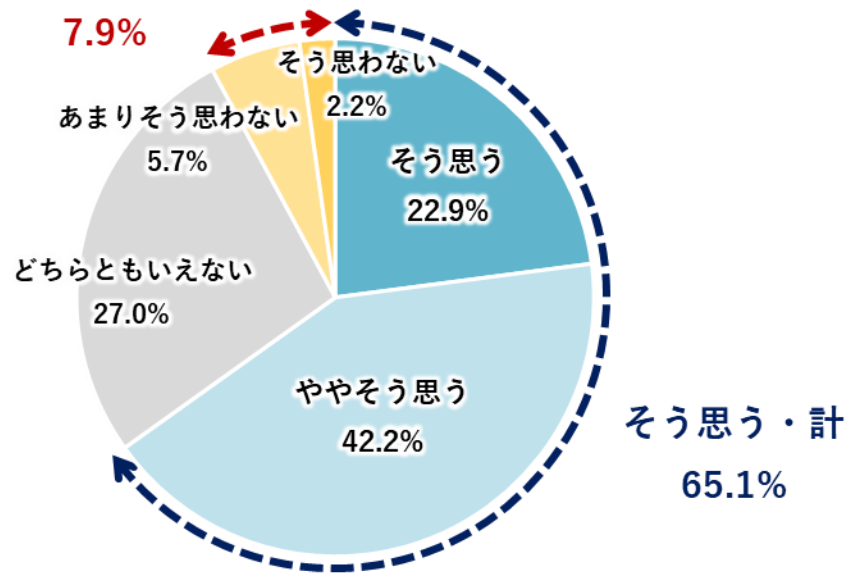
#### 4) 情報の信頼性を担保するしくみへの期待

# 情報の信頼性を確認できるしくみへの期待

以下の情報源やメディアに関する考え方について、それぞれあてはまるものを1つだけお知らせください。（各SA）

インターネット上にある情報には、  
信頼性を確認できる認証などのしくみがあるとよい

そう思わない・計

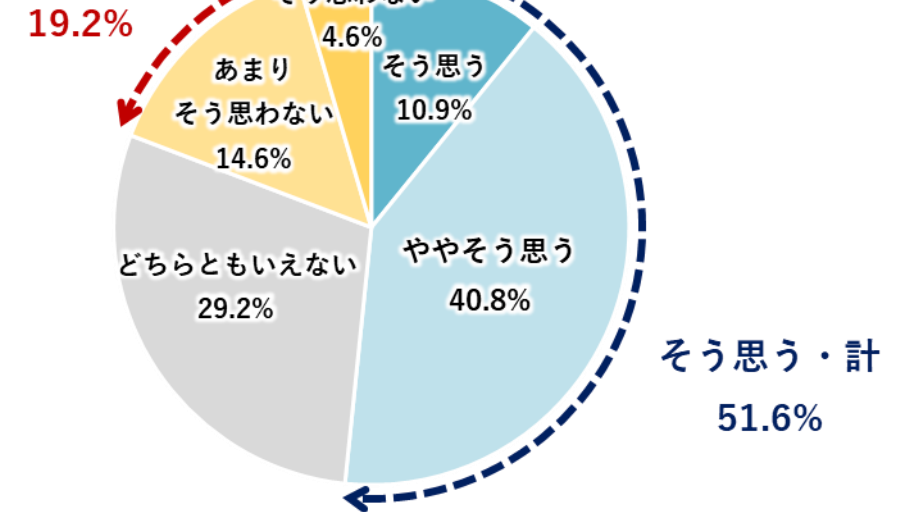


※「そう思う・計」：「そう思う」「ややそう思う」の計  
「そう思わない・計」：「そう思わない」「あまりそう思わない」の計

【基数：対象者全員】

記事のタイトルや見出しだけを読んで、  
内容を判断することがある

そう思わない・計



※「そう思う・計」：「そう思う」「ややそう思う」の計  
「そう思わない・計」：「そう思わない」「あまりそう思わない」の計

【基数：対象者全員】

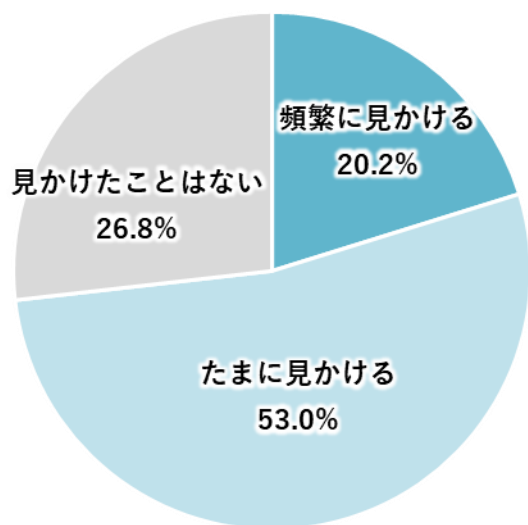




## 5) 誹謗中傷の広がりとその対策

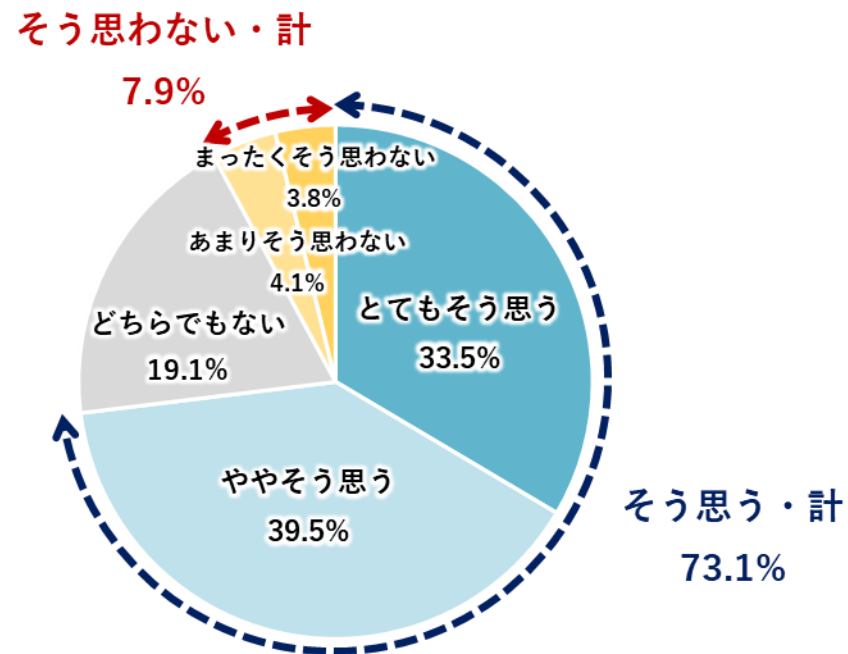
# 誹謗中傷の広がりとその対応の強化について

オンライン上の差別表現や誹謗中傷をあなたは見かけたことはありますか。(SA)



【基数：対象者全員】

偽情報や誤情報だけでなく、オンライン上の差別表現や誹謗中傷に対し、法規制や自主規制など何らかの対応を強化すべきだと思いますか。あなたのお気持ちに近いものをお知らせください。(SA)

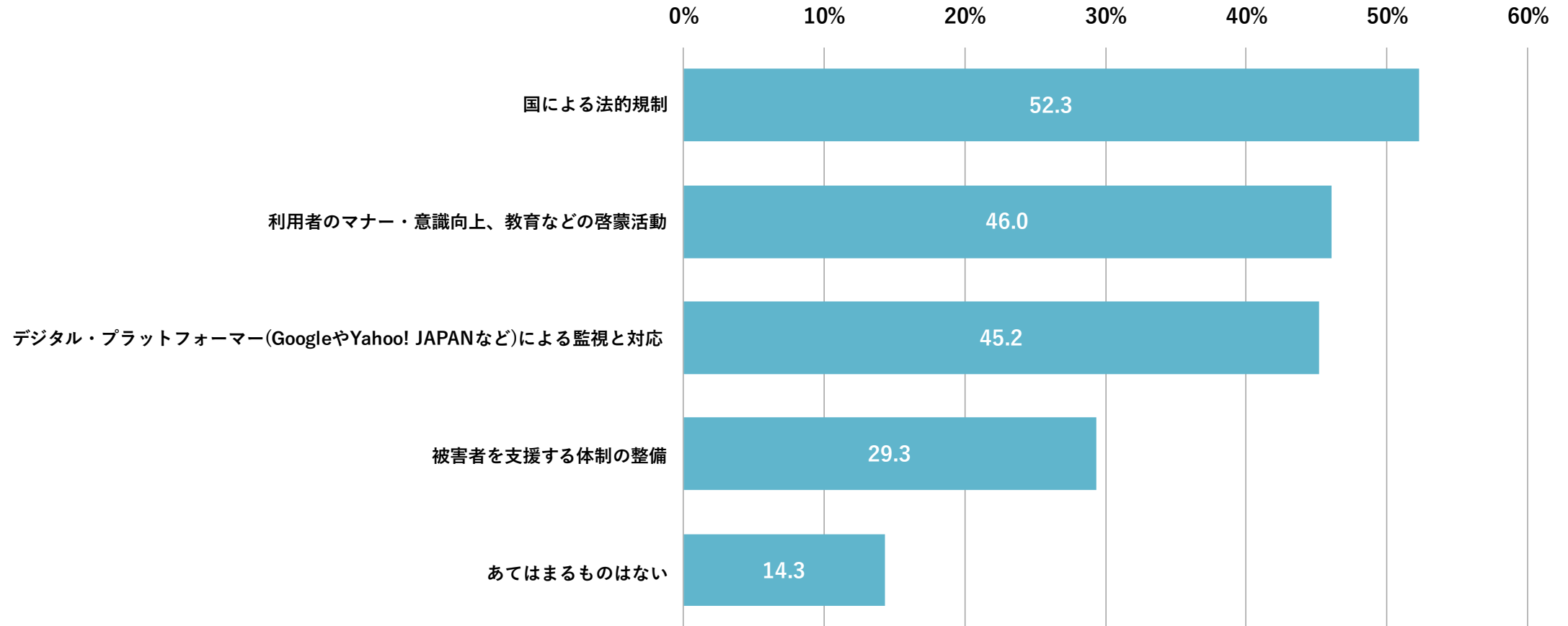


※「そう思う・計」：「そう思う」「ややそう思う」の計  
「そう思わない・計」：「そう思わない」「あまりそう思わない」の計

【基数：対象者全員】

# 誹謗中傷規制に求められる方策

オンライン上の差別表現や中傷への規制をする場合、どのような方策が望ましいと思いますか。(MA)



※降順ソート

【基数：対象者全員】

# Appendix

## 予備調査（SCR）の設問で提示した15の偽・誤情報

### 【医療・健康】

1. 自閉症の発症と麻疹のワクチン接種には関連がある
2. 世界保健機関（WHO）でパンデミック条約が採択されると、ワクチンを強制接種させられるようになる
3. 世界保健機関（WHO）事務局長が、2024年になって「新型コロナに効くワクチンはない」と言った

### 【経 済】

4. ヨーロッパの平均時給は日本円に換算して、ノルウェー 8,472円、フランス 6,889円、ドイツ 6,744円である
5. 財務大臣が「円安の元凶と見てる」と発言し、新NISA（少額投資非課税制度）が規制された
6. 偽造マイナンバーカードによる事件件数は2,508件、被害額は334億円である

### 【災 害】

7. 東京・神奈川で発生した震度4の地震前に不自然な雲が多く発生していた
8. イワシやクジラの海岸への大量漂着は、地震の前兆または影響である
9. 能登半島地震後、地盤隆起の影響で消波ブロックが波打ち際で船の障害物となった

### 【政 治】

10. 兵庫県斎藤知事の公約実現率は98.8%である
11. 難民申請中は強制送還できないよう入管法を改正したのは民主党政権である
12. 前首相が「日本人は10%で残りの90%は移民や不法難民で構わない」と発言した

### 【生 活】

13. 新小学一年生のなりたい職業1位は男子「殺し屋」、女子「ホロライブ」である
14. 小中高生の自殺者数が初めて500人を超え、原因1位は「親の貧困による生活苦」である
15. 2025年1月から、軽自動車の自賠責保険、修理費用が170%値上げする

※ 「見聞きしたことがある」「見聞きしたことはない」「わからない・覚えていない」の選択肢から、すべて「わからない・覚えていない」と回答した人を対象者から除き、いずれか「見聞きしたことがある」と回答した人を優先して2025年1月総務省人口推計概算値より性年代別人口構成比に合わせて割り当て、本調査を実施

電通総研コンパス vol.15

## 情報インテグリティ調査 簡易レポート

2025年4月

- 本調査内容に関するお問い合わせ先  
[qsociety@dentsusoken.com](mailto:qsociety@dentsusoken.com)  
担当：山崎、中川、川村、合原

※レポート内文言を一部修正（2025年4月3日）

 電通総研

